

2024

3

NO.465

春の特別号

調査ニュース

今月の注目点

主な予定から占う2024年度の道内経済

2024年度の道内では道東自動車道の延伸や大規模乳製品工場の建設、スポーツでは、プロ野球のオールスター戦の開催などが予定されています。また、100%再生エネで運用されるデータセンターの開業のほか、国内では初となる水環境にまつわる国際会議の開催なども予定されており、北海道が環境問題の取り組みに向けた先進地域であることが意識付けられそうです。これらのイベントの実施や官民双方での事業の取り組みは、新たな賑わい創出や北海道の魅力を発信することを通じて道内経済にとってプラスの効果が期待できます。

2024年度道内の主な予定	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 2月竣工のほくほく札幌ビルに北海道銀行の本部機能・本店法人営業部が移転 札幌市青少年科学館がリニューアルオープン 株式会社明治が中標津町に新工場着工（投資額480億円 27年稼働予定） 建設作業員、トラック・バス・タクシードライバー、医師の時間外労働の上限規制が適用（2024年問題）〈全国〉
5月	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線がGW期間中の一部ダイヤにて、青函トンネル内での最高速度を260km/hに引き上げて走行 根室市役所新庁舎が供用開始
7月	<ul style="list-style-type: none"> 「全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議」が日本初、札幌市内で開催（40ヵ国・地域から約700名参加） プロ野球オールスター戦の第1戦がエスコンフィールドにて開催（道内開催は2013年以来） 新しい日本銀行券（一万円、五千円、千円の3券種）が改刷〈全国〉
11月	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新聞社が新本社ビルへ移転
2月	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市中央区役所新庁舎が供用開始 網走市新庁舎が供用開始
年度内	<ul style="list-style-type: none"> 春、複合再開発商業ビル「さつきた8・1」が開業 秋、石狩市に100%再生エネで運営するゼロエミッション・データセンターが開業（京セラコミュニケーションシステム株式会社が運営） 北海道日本ハムファイターズ球団創立50周年 北海道スペースポート（大樹町）にて、人工衛星ロケット用発射場「LC-1」が完成 道東自動車道「阿寒IC～釧路西IC」開通 北海道庁旧本庁舎（赤レンガ庁舎）改修工事竣工

(注1) 2024年2月15日時点。
(注2) 月をまたぐ場合、催しが始まる月に表記した。
(出所) 各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- 北海道の未来 シリーズ⑭ 4
 - 道内農業に新風。広がる“サツマイモ産地化”の動き
～ 株式会社HAL GREENによる取り組み事例を交えて～
- 道内産業ミニレポート 6
- 北海道の未来 シリーズ⑮ 寄稿 10
 - 『北海道の“宇宙版シリコンバレー”形成を目指して。』
- トピックス 13
 - 地域の経済を読み解くコツ
～ 道内市町村でお金はどのように流れているのか～
- 図表でみる北海道 シリーズ⑯ 16
 - 歯止めかからぬ北海道の人口流出



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 2. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(12~1月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

12月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+4.2%)やコンビニエンスストア(同+2.9%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+3.1%)も増加が続いている。需要側の統計では、家計の消費支出額(12月の家計調査を基に算定)が同▲5.1%と2ヵ月連続で減少となった。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(1月)は19.3万人と、持ち直している。12月の来道者数(国内交通機関経由)は、106.7万人(前年比+8.5%)と21年11月以降増加が続いており、水準ではコロナ禍前とほぼ同程度となった(19年12月比▲0.5%)。観光は、外国人入国者数・来道者数共に持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(12月)は、前年比▲1.0%と2ヵ月連続で減少した。主要な利用関係別にみると貸家(同+27.7%)は増加した一方、持家(同▲10.2%)や分譲住宅(同▲37.2%)の減少が全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲16.6%)、マンション(全減)とも大幅に減少した。日本銀行札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]では、23年度の全産業は前年比+3.5%、製造業は同+30.9%、非製造業は同▲8.2%となった。公共工事出来高(12月)は1,521.5億円(前年比+5.9%)と1年間増加が続いている。公共工事請負金額(1月)では79.3億円(同+38.4%)と6ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(12月)は前月比+1.6%と2ヵ月連続の上昇となった。「鉄鋼・非鉄金属」(前月比▲10.9%)などが低下した一方、「化学・石油石炭製品」(同+18.0%)などが上昇した。

●輸出は悪化している

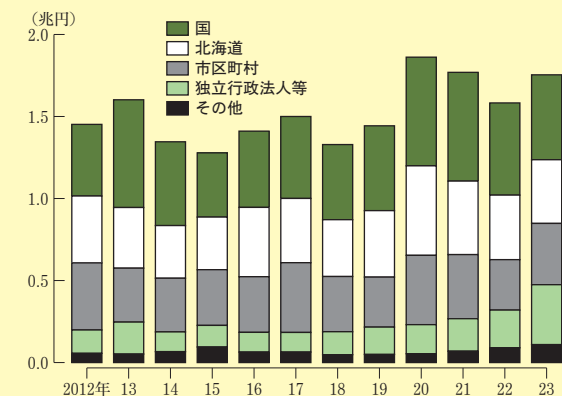
1月の通関輸出額(速報値)は、255.6億円(前年比+20.4%)と7ヵ月ぶりに増加した。「魚介類・同調製品」(同▲36.5%)の減少が続く中でも、「自動車の部分品」(同+48.7%)や「一般機械」(同+94.2%)の増加などが全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

12月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.04倍(前年差▲0.13ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は79,039人(前年比+3.3%)と6ヵ月連続で増加した。雇用情勢は総じてみれば緩やかに持ち直している。

2023年度道内の発注者別公共工事出来高

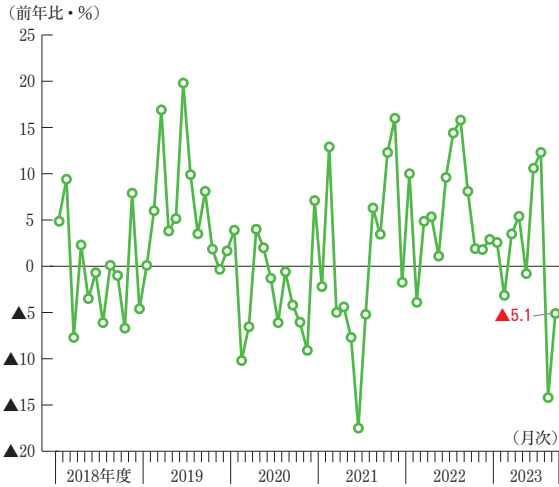
2023年、道内における公共工事出来高は1兆7,541億円(前年比+10.8%)と大幅に増加しました。内訳をみると、「国」(5,177億円、同▲7.9%)や「北海道」(3,882億円、同▲1.3%)の発注は減少したものの、北海道新幹線工事が中心の「独立行政法人等」(3,651億円、同+59.0%)や「市区町村」(3,736億円、同+21.5%)が全体を押し上げました。24年は国の予算が高水準であるほか、新幹線工事の継続などに起因して、公共工事出来高は引き続き高水準で推移することが見込まれます。



(出所) 国土交通省「建設総合統計」

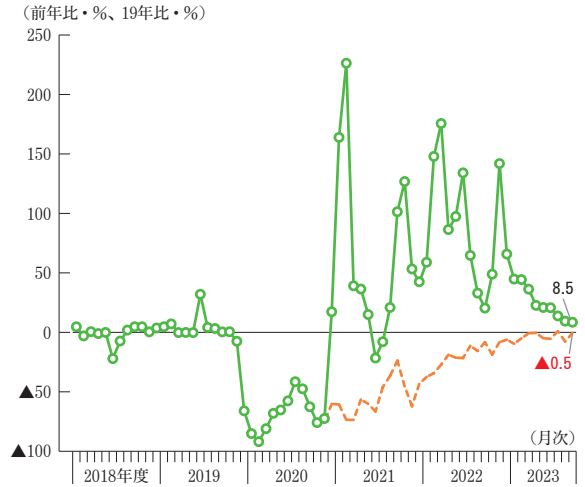
グラフで見る足元までの北海道経済

図表1 家計の消費支出額



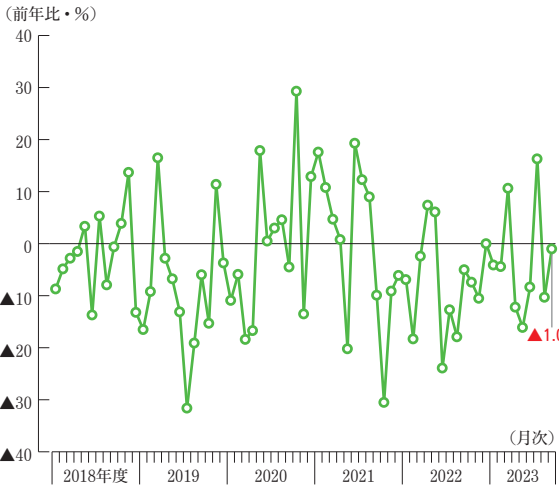
(注) 家計調査を基に12品目分類に統合した算定値。
(出所) 総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 観光における来道者数



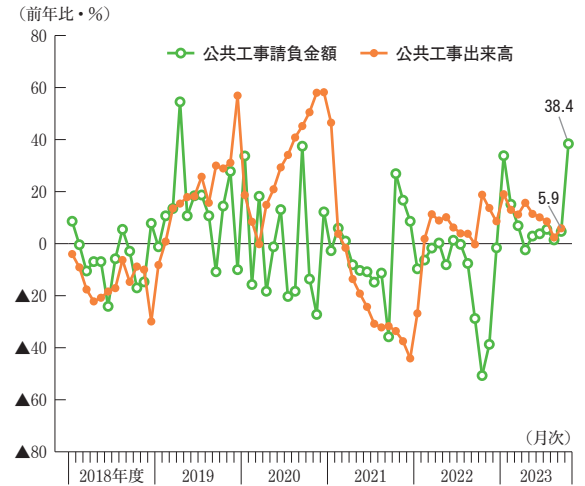
(注) 破線は、2021年1月以降におけるコロナ前(19年同月)との増減率。
(出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 新設住宅着工戸数



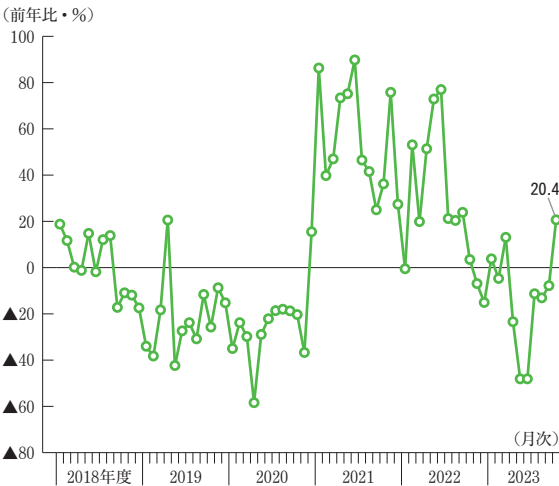
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

図表4 公共工事関連指標



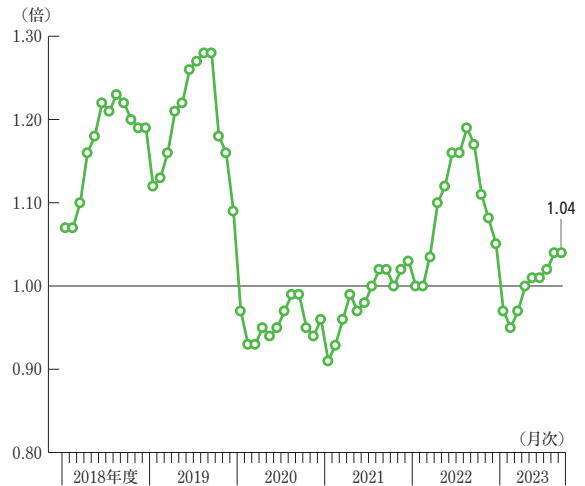
(出所) 東日本建設業信用保証、国土交通省

図表5 通関輸出額



(出所) 財務省「貿易統計」

図表6 有効求人倍率(パート含む常用)



(出所) 北海道労働局「レイバーレター」

道内農業に新風。広がる“サツマイモ産地化”の動き

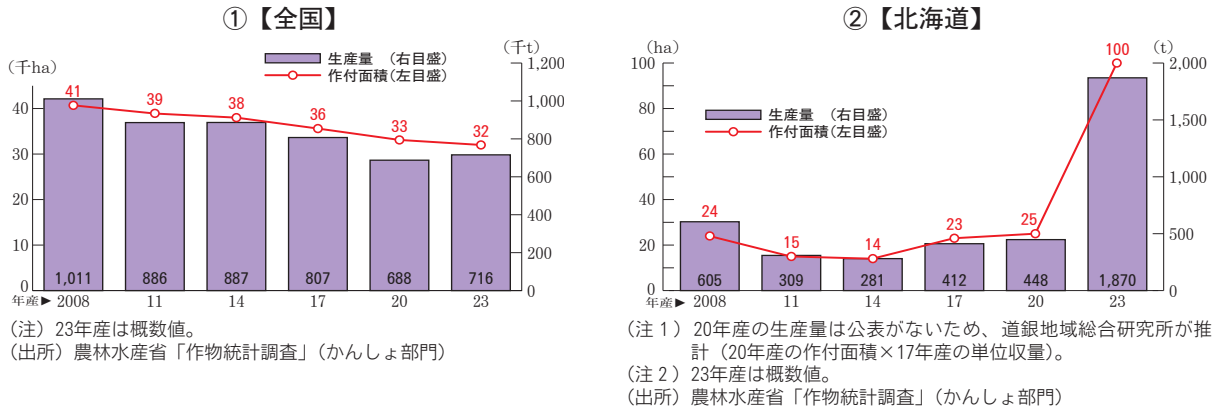
～ 株式会社 HAL GREEN による取り組み事例を交えて～

「焼き芋」「干し芋」、天ぷらの定番具材などとしてもおなじみの“サツマイモ”。これまでその栽培には不適とされてきた冷涼地の北海道においてここ数年、産地化に向けた動きが着実な広がりを見せています。気候温暖化等により作物生育環境が変化しつつあるなか今後、本道を代表する作物の一つになっていく可能性を秘めています。

道産サツマイモの作付面積・生産量は直近3年間で急増

サツマイモの作付面積および生産量（出所：農林水産省「作物統計調査」）をみると、全国では、生産農家の高齢化・後継者不足等を背景に10数年来、どちらも減少基調で推移（図表1-①）。また、その7～8割を上位4県（鹿児島・茨城・千葉・宮崎）が占めています。そうしたなか、これまで栽培には不適とされてきた冷涼地の北海道では、2023年産の作付面積が100ha（20年産比4倍）、生産量が1,870t（同4.2倍）と直近3年間で急増（図表1-②）。作付面積・生産量とも、全国に占める割合は0.3%程度とごくわずかですが、産地化に向けた動きが着実な広がりを見せています。

図表1 サツマイモの作付面積と生産量



温暖化による栽培適地の北上とともに各種主体が産地化を後押し

道内において、“サツマイモ産地化”に向けた動きが広がっている背景には、気候変動の影響、国内外におけるサツマイモの需給動向、道内栽培ならではの品質メリットなど様々な要因があるようです（図表2）。

こうした追い風要因を捉え、JA系統の連合会組織や民間のアグリビジネス関連企業など各種主体が、栽培農家の組織化を積極的に進めています。恵庭市に本社を置き、道産農産物の道内外向け流通を担う地域商社・株式会社 HAL GREEN（以下、HAL社）もそうした主体の一つ。延べ150の道内生産農家と契約し生産をサポート。15品目程度の仕入れを行っています。

図表2 道内で“サツマイモ産地化”の動きが広がっている主な背景

項目	内容
気候変動	・地球温暖化の影響により、経済栽培可能地域の北限が北上。
需給動向	・健康維持等に効果の期待できる食材としての人気の高まり。 ・東南アジア等での「焼き芋」ブームを受け輸出向け需要が増加。 ・九州の主産地が、2018年秋以降の病害拡大で生産量低下。
品質メリット	・「ふかし芋」にした時、同品種同時期収穫の道外産と比べ、しっとり・ねっとり感や甘みが強い傾向（生育期・収穫期における低温が、でんぷん質の粒を小さくするなどの作用）。
品種改良	・冷涼地向け新品種の研究が進む（「ゆきこまち」の開発等）。
栽培効率	・寒冷気候で害虫（センチチュウ）が路地越冬できず。このため、防除頻度が少なく済み手間がかからない。また、病害リスク、連作障害リスク、施肥コストの低減が期待できる。

(出所) 各種資料等をもとに道銀地域総合研究所作成

九州の農業生産法人からの打診が産地化に取り組むきっかけに

HAL社が“サツマイモ産地化”の取り組みを始めたのは20年。きっかけは、サツマイモの生産から販売までを手広く行っている、農業生産法人株式会社くしまアオイファーム（本社：宮崎県。以下、くしま社）からの打診でした。「北海道でのサツマイモの作付拡大と一緒に取り組んでももらえないか。」くしま社は、18年秋以降、九州などで広がった「サツマイモ^{もよぐされびょう}基腐病」の影響を受け供給力が低下。そこで目をつけたのが北海道でした。需要量に対し安定的に供給できる態勢の構築に向け今後、主産地の補完的役割を担える可能性を秘めている、と見込んだのです。実は、HAL社には打診のある以前から、「温暖化により栽培する作物の一部で収量や品質に悪影響が出始めている。代替して作付けできる作物がないか」といった声が複数の契約農家から届いていました。サツマイモ栽培への参入サポートは、道内生産農家が抱える課題の解決にもつながると判断。打診への応諾回答に多くの時間はかからなかったようです。

「高系14号」をメインに据え栽培農家をサポート

20年2月、HAL社は既存契約農家によるサツマイモ栽培への参入に向け、初めて説明会を開催。作付けが実質1年目となった21年産では、①「紅はるか」②「シルクスweet」③「高系14号（通称：金時芋）」の3品種（①②はしっとり・ねっとり系、③はホクホク系）を選定し、栽培農家9軒で生産量16tの実績でした。道内産「高系14号」については、収穫後数ヵ月保管することでしっとりとした食感になり、かつ甘みも強くなることを実際に確認。そして、収量効率、収穫作業や販売のしやすさなどを総合的に評価し、2年目からは作付品種をほぼ「高系14号」に絞ってサポートしています。また、毎年収穫後には、次年産作付けに向けた改善点等の共有を図るべく、栽培農家・くしま社・HAL社が一同に会して情報交換会を実施。この間、自社情報誌での栽培情報発信、契約先向け声掛けの継続、生産者間での紹介などを通じて着実に参入農家を開拓。直近の23年産では、栽培農家30軒で生産量約300t（作付面積約15ha）と、参入農家数・生産規模とも順調に拡大させています（農林水産省まとめの直近調査データを基に計算すると、道内サツマイモ生産量に占めるHAL社契約先生産量の割合は約16%）。今後は、冷涼地でも収量効率の高い新品種「ゆきこまち」の試験導入なども視野にいれ、「生産量500tが当面の目標（産地開発部・八木橋主任）」としています。

写真1 サツマイモの圃場（芽室町内の契約農家）



写真2 収穫作業の様子（長沼町内の契約農家）



写真3 集荷後の「高系14号」



（写真提供：1～3とも 株式会社 HAL GREEN）

本道の代表的作物の一つになる可能性を秘めるサツマイモ

“農業王国”と呼ばれる北海道ですが既存作物の一部では、地球温暖化等により収量減・品質低下等の影響がみられます。こうしたなか、足元で産地化の動きが広がりつつあるサツマイモは、道内農業における“新風”として今後、代表的な作物の一つになっていく可能性を秘めています。道内全体で“サツマイモ産地化”のうねりをさらに大きくしていくためには、①より低温耐性のある品種の研究・開発、②道内での育苗体制の構築（品質確保、調達コスト抑制）、③長期安定供給を図るための貯蔵施設の整備、④道内における加工需要の創出、などが課題とされています。公設を含む研究機関、各種主体、生産農家、加工・販売事業者等が一体となった取り組みが一層重要になるといえるそうです。

（黒瀧 隆司）

道内産業の現況について、主要産業の中から「不動産業」「建設業」「医療・介護」「観光業」の4業種についてまとめました。業種毎に業況が異なることはもちろんですが、各業種内においても需要や供給の動向には分野ごとに濃淡がみられるなど、業況は一様ではないことが分かります。

(2024年2月26日 加茂 健志朗)

(注) 図表のデータはことわりのない限り「北海道分」

不動産業

オフィス空室率は需給ひっ迫緩和の兆し

札幌ビジネス地区の平均空室率をみると、2017年以降は概ね2%台で推移していましたが、直近期は3.3%と3四半期連続で上昇し、約7年ぶりに3%台に達しました(図表1)。一方、平均賃料をみると、右肩上がりで推移しており、直近期は10,256円/坪と3四半期連続で1万円台に乗せています。

平均空室率は道外他地域に比べると依然低水準にあるものの、足元では供給量の増加などから需給ひっ迫緩和の兆しもみられます。

札幌市内の貸家着工は持ち直し基調

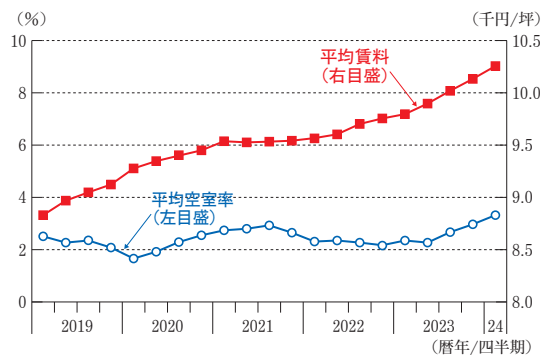
貸家の新設着工戸数をみると、札幌市内は緩やかな持ち直し基調で推移しており、直近期は年間1万戸とコロナ前である19年水準まで持ち直しています(図表2)。一方、札幌市以外は低迷が続いており、直近期は年間5,500戸水準にとどまっています。

分譲戸建て住宅着工は調整局面が続く

分譲マンションの新設着工戸数をみると、振れを伴いながらも概ね横ばい圏で推移しており、直近期は年間2,100戸水準です(図表3)。一方、分譲戸建て住宅をみると、在庫の積み上がりなどから22年をピークに大幅な下落基調にあり、直近期は年間2,100戸水準まで減少しています。

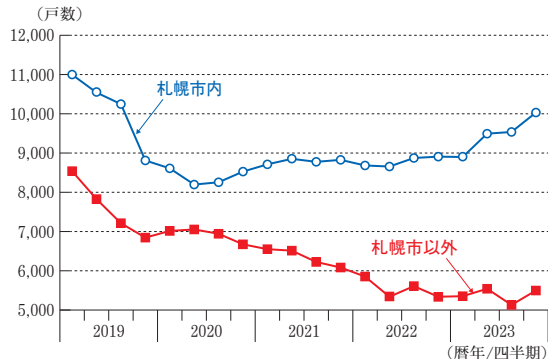
札幌市内では住宅価格の高騰などを受けて、分譲戸建て住宅や持家が弱含む半面、貸家に需要がシフトしているとみられます。

図表1 札幌ビジネス地区のオフィス市況



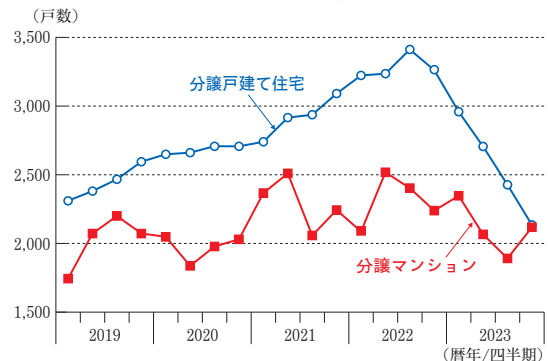
(注) 2024年第1四半期は1月単月の値。
(出所) 三鬼商事㈱「オフィスマーケットデータ」

図表2 貸家の新設着工戸数の推移



(注) 4四半期移動平均の年換算値。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 分譲住宅の新設着工戸数の推移



(注) 4四半期移動平均の年換算値。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

建設業

公共工事は高水準で推移

建設工事のうち公共部門をみると、公共工事請負金額は高水準で推移しており、直近期は年間1兆円水準です（図表4）。一方、民間部門をみると、民間工事受注額は均してみれば持ち直し基調にあるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまっています（直近期の急増は大口工事〈製造業で3,000億円以上〉による特殊要因）。

建設業の業況は、国土強靱化対策等による北海道開発予算の高水準持続などを背景に、公共部門が下支えとなっていることが分かります。

建設資材価格は水準を大きく切り上げ

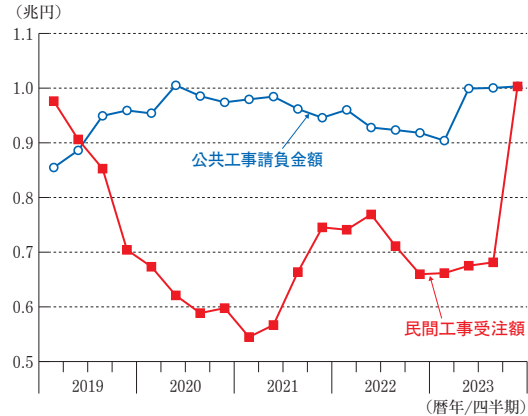
建設資材価格のうち建築部門をみると、輸入物価高騰などから2021年以降は水準を大幅に切り上げており、直近期は15年に比べて1.5倍の水準まで上昇しています（図表5）。一方、土木部門でも同様に水準を大幅に切り上げており、直近期は15年に比べて1.6倍の水準まで上昇しています。

コスト増と人手不足がボトルネックに

人手不足の状況について建設従事者の有効求人倍率をみると、「建築・土木・測量技術者」（直近期：5.6倍）、「建設・採掘の職業」（同：3.8倍）ともに1倍を大きく上回るものの、直近ピークからは幾分低下しています（図表6）。この背景には、「求人票を出しても採用につながらないので、そもそも求人を出さない」といった、求人行動自体を控えるケースもあるようです。

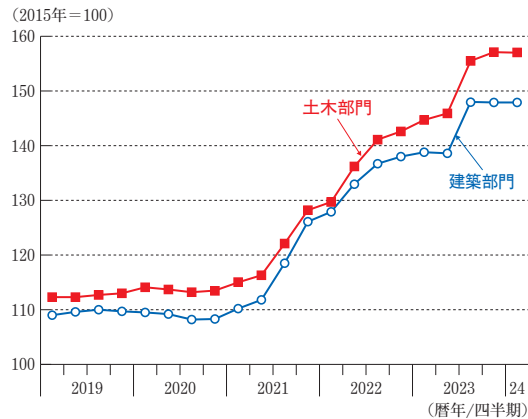
建設コストの増加や人手不足などの要因を受けて、建設業の倒産件数は大きく増加しており、これらの要因が建設業への下押し圧力になっています。

図表4 建設工事金額の推移



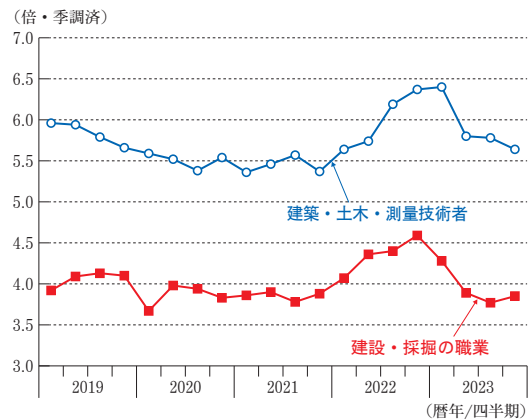
(注1) 民間工事受注額は、建築工事・建築設備工事（1件あたり5億円以上）と土木工事・機械装置等工事（同500万円以上）の合計。
 (注2) 4四半期移動平均の年換算値。
 (出所) 東日本建設業信用保証、国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 建設資材価格指数の推移



(注) 2024年第1四半期は、1月単月の値。
 (出所) 一般社団法人 経済調査会「建設資材価格指数」

図表6 建設従事者の有効求人倍率



(注) 季節調整は当社で実施。
 (出所) 厚生労働省北海道労働局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

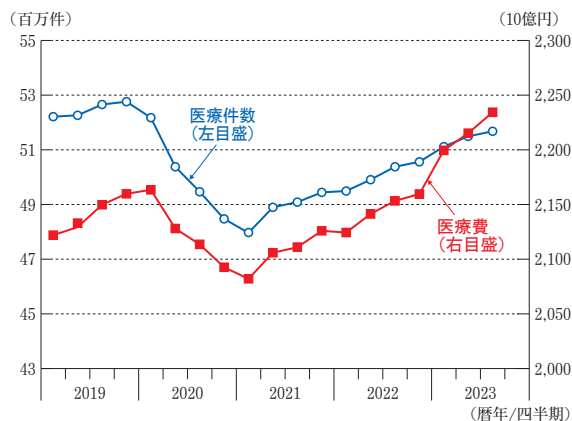
医療・介護

医療費はコロナ前を明確に上回る

医療件数は、2021年をボトムに緩やかな持ち直し基調で推移しており、直近期は年間5,168万件の水準にあります（図表7）。一方、医療費は増加基調で推移しており、直近期は年間2兆2,340億円の水準です。

医療件数では、入院件数が未だ回復途上でありコロナ前である19年水準には届いていないものの、医療費では、医療単価の上昇を背景にコロナ前を明確に上回っています。

図表7 医療件数と医療費の推移



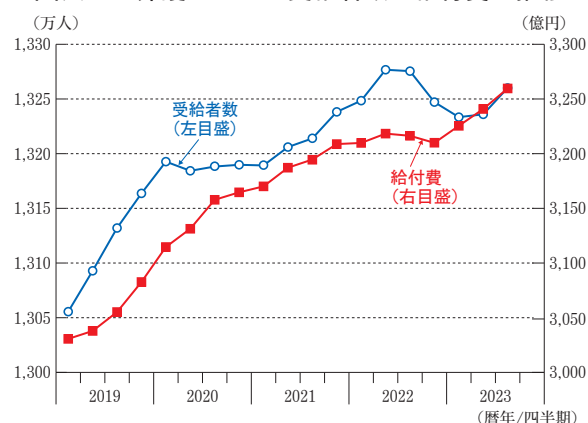
(注) 4 四半期移動平均の年換算値。
(出所) 厚生労働省「最近の医療費の動向」

介護サービス給付費は右肩上がり

介護サービス受給者数は、22年入り以降やや頭打ちで推移しており、直近期は年間1,326万人の水準にあります（図表8）。一方、介護サービス給付費は、概ね右肩上がり推移しており、直近期は年間3,260億円の水準です。

受給者数では、訪問介護などの訪問系が堅調なもの、通所系がコロナ前を依然下回るなど持ち直しのテンポは緩慢です。一方、給付費では、訪問系や施設・居住系の増加が全体を押し上げています。

図表8 介護サービス受給者数と給付費の推移



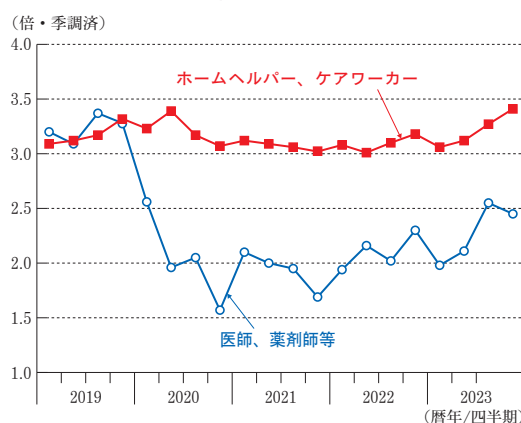
(注1) 4 四半期移動平均の年換算値。
(注2) 対象サービスは、訪問介護、訪問看護、通所介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護。
(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」を基に道銀地域総合研究所作成

介護職では人手不足が慢性化

人手不足の状況について有効求人倍率をみると、「医師、薬剤師等」は、コロナ禍で水準を落としたものの、その後持ち直し基調で推移しており、直近期は2.5倍の水準にあります（図表9）。一方、「ホームヘルパー、ケアワーカー」は、安定して高原状態にあり、直近期は3.4倍の水準です。

2 職種ともに1 倍を大きく上回る中、介護の職種では、コロナ禍による変動も特段みられず、慢性的な人手不足の状況にあることが分かります。

図表9 医療・介護従事者の有効求人倍率



(注) 季節調整は当社で実施。
(出所) 厚生労働省北海道労働局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

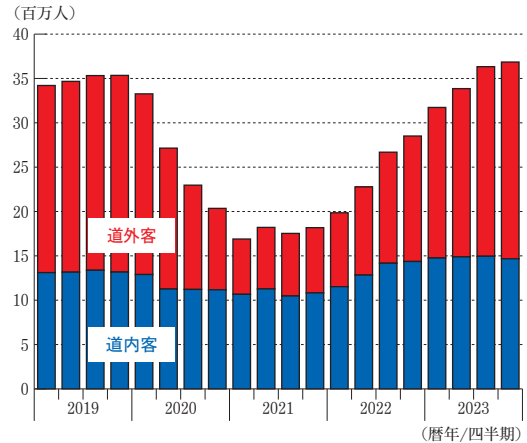
観光業

延べ宿泊者数はコロナ前を回復

延べ宿泊者数のうち道内客をみると、2021年をボトムに回復基調で推移しており、直近期は年間1,467万人とコロナ前である19年水準を上回っています（図表10）。一方、道外客をみると、同じく21年以降持ち直し基調で推移しており、直近期は年間2,218万人とコロナ前を超えました。

目的別にみると、中国客の低調さを主因に観光目的の道外客がコロナ前に届いていないものの、ビジネス目的の道外客や道内客（観光・ビジネス目的共に）は、コロナ前を上回るなど回復基調にあります。

図表10 【居住地別】延べ宿泊者数の推移



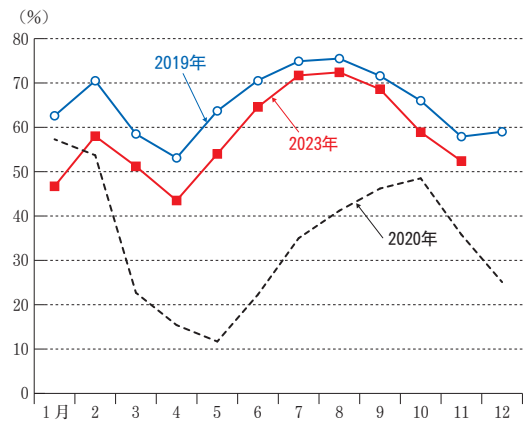
(注) 直近は2023年11月まで。4 四半期移動平均の年換算値。
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

人手不足が客室稼働率上昇の足かせに

月平均客室稼働率をみると、23年（1～11月）は、58.4%と19年比88.2%の水準にあります。宿泊施設のタイプ別にみると、ビジネス客メインの宿泊施設は、64.4%と19年比9割超の水準まで持ち直しています（図表11）。一方、リゾートホテルなどの観光客メインの宿泊施設は、55.1%と19年比86.1%の水準にとどまっています。

観光客メインの宿泊施設では、低調な中国客が下押し圧力となっていることに加え、タイプを問わず人手不足が宿泊施設全体の供給制約になっているとみられます。

図表11 客室稼働率の推移

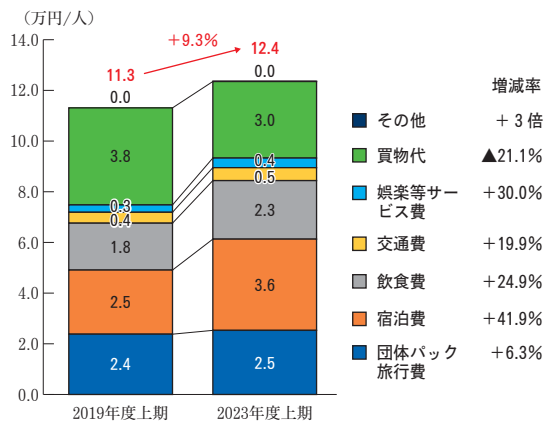


(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

訪日外国人消費単価は宿泊費が押し上げ

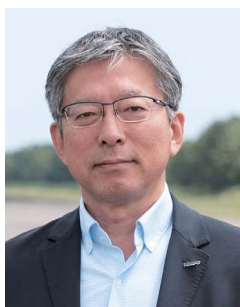
訪日外国人一人当たりの消費単価をみると、23年度上期は12.4万円と19年同期（11.3万円）を上回っています（図表12）。内訳をみると、買物代（19年比▲21.1%）は減少しているものの、滞在期間の長期化などを受けて、宿泊費（同+41.9%）や飲食費（同+24.9%）などが増加しています。

図表12 訪日外国人消費単価の比較



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

『北海道の“宇宙版シリコンバレー”形成を目指して。』



SPACE COTAN 株式会社
代表取締役社長兼 CEO

小田切 義憲

《著者略歴》(おだぎり よしのり)

全日本空輸(株)にてオペレーション部門を経て、2011年エアアジア・ジャパン(株)に参画、翌年社長就任。2016年(株)ANA総合研究所。2021年より現職。

大樹町における「宇宙のまちづくり」

大樹町は北海道東部、十勝地方の帯広市から約60km南に位置し、この地で1985年(昭和60年)に宇宙の取り組みは始まりました。1984年に北海道東北開発公庫(現:日本政策投資銀行)から発表された「北海道大規模航空宇宙産業基地構想」で、大樹町が宇宙基地の適地と示されたことを受け、翌年1985年から町による航空宇宙産業の誘致が始まりました。以来、JAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)を中心に企業・大学、研究機関等が様々な航空宇宙実験を実施し今に至ります。

宇宙の町としての一つの転機は、2013年に大樹町内に本社を構えた民間ロケット開発企業であるインターステラテクノロジズ(IST)社が、様々な実験、実証等を重ね、2019年5月4日に国内の民間企業単独として初となるロケットの宇宙空間到達に成功したことです。

北海道スペースポートの構想



(SPACE COTAN 提供)

大樹町が種子島、内之浦に次ぐ国内3つ目のロケット発射場となりました。

2018年には宇宙活動法が制定され、従来の国主導の研究開発に加え、民間宇宙ビジネスの国内進化が加速していく時代となりました。このタイミングに併せて大樹町役場が中心となって担ってきた宇宙関連事業を本格的に進めるべく、2021年4月に商業宇宙港「北海道スペースポート(HOSPO)」の本格稼働とともに弊社が設立されました。大樹町が保有する土地、施設、建物を弊社で運営・管理することを前提に準備を進め、2023年4月からは既存施設である1,000m滑走路や格納庫、宇宙交流センターSORAの指定管理者として管理事業を開始しました。

大樹町が持つロケット発射場の優位性

HOSPOは、民間に、そして世界に開かれた商業宇宙港です。垂直型打上げと水平型打上げの両方に対応可能な宇宙港としてユニークなポジションを築いています。国内にはJAXAが保有する政府専用のロケット発射場である鹿児島県の内之浦、種子島に加えて、北海道大樹町、和歌山、大分、沖縄の下地島と4つの宇宙港があります。しかしながら、これらの宇宙港の中で、広く民間が使える垂直型打上げの宇宙港は大樹町しかありません。また、アジアにも北海道スペースポートのような宇宙港は不足しており、現在国内だけでなく海外も含めて多くのロケット会社から引き合いをいただいています。

今後のロケット打上げ需要に対応すべく、大樹町と連携し、第1期工事として垂直ロケッ

HOSPOの外観(1,000m滑走路)



(SPACE COTAN 提供)

トの発射場であるLC-1（Launch Complex-1）、並びに現有1,000m滑走路の300m延伸整備を進めています。LC-1は2022年9月に工事を開始し、2024年度の完成を目指し、現在も工事を進めています。将来的には複数の企業がより高頻度に人工衛星の打上げを行うための新たな発射場LC-2（Launch Complex-2）や高速2地点間輸送（P2P）に対応するための3,000m滑走路の整備も行う計画です。今後は例えばアメリカと日本を宇宙空間を経由して約40分圏内で移動できるような世界になっていくでしょう。

大樹町が宇宙港の適地と言われる理由は、地の利の良さにあります。ロケットの打上げ方角である東と南がひらけていること、人口密集地ではなく保安距離を確保しやすいこと、国道が内陸にあるため打上げ時の封鎖が必要ないこと、「十勝晴れ」という言葉に代表される良好な気象、航空路や海上航路が混み合っていないことなど複数の条件が奇跡的に合致しています。私はこの地を「天然の良港」とお話しすることも多々あります。広大な土地があり発射場の拡張性も十分にある、自由度の高い射場を建設できる点は北海道、そして大樹町の強みです。また、北海道はワールドクラスの観光地ですから食も美味しく温泉やアウトドアアクティビティも豊かで生活面も恵まれています。外国人はPlay Hard, Work Hardという考えの方が多いのでこの環境は長期滞在でも十分ご満足いただけると思っています。

HOSPO では滑走路の延伸整備が進む



(SPACE COTAN 提供)

企業版ふるさと納税を活用したロケット発射場整備

現在行っている設備拡充工事に当たり、私どもは新たな取り組みにチャレンジしています。大樹町では40年に及ぶ宇宙開発の歴史がある中、一方では他の北海道内の地域と同様、過疎化が進む地域であることも事実です。町の一般財源を発射場整備に関わる費用として捻出することは困難であるため、ふるさと納税を含む寄附金及び交付金を活用して発射場整備を進めるという方策を採用しています。ふるさと納税による寄附金については、個人版に加え企業版についても積極的に募っています。地元十勝地域、北海道内全域、そして全国企業に対してさまざまなチャネルを用いて企業の皆様に北海道スペースポートの取り組み及びその意義・必要性等を説明し協力を仰いでいます。

有難いことに2020年4月から2023年12月までの期間で、延べ205社から24億8,335万円（内訳 ロケット発射場整備等のハード支援：10億1,665万円、宇宙関連企業のビジネスをサポートするソフト支援：14億6,670万円）の寄附をいただいております。2022年度の寄附金額は全国2位（※内閣府地方創生推進事務局「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の令和4年度寄附実績について」https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/R04_keinen_zisseki.pdf）となり、地域の特色を活かした産業の育成に活用する優良事例として、2023年2月には内閣府より企業版ふるさと

整備中の人工衛星ロケット用発射場LC-1



(SPACE COTAN 提供)

と納税に係る大臣表彰を道内市町村で初めて受賞しました。

これまで企業版ふるさと納税のご協力を呼び掛けた際は合計500社以上の企業を訪問し、意義を理解いただけるよう、根気よく取り組んできました。昨今の資材や工事費の高騰を受け、発射場整備の工事費も増額することからさらに企業版ふるさと納税を集めるべく、取組みを来年度以降も継続する必要があります。弊社ではこの宇宙事業を、大樹町を軸に推進していますが、単に発射場を整備してロケットを打上げるだけではなく、それに付随するさまざまな事業を誘致することで、地域創生にも積極的に取り組んでいます。

実際に地域活性化の兆しは見えてきています。大樹町では宇宙関連事業者への転職などにより20～30代の移住が増えており、1960年から60年続いていた人口減少がスローダウンしています。これらを背景にスーパーやドラッグストア、店舗出店もあり、町に活気が戻ってきてつつあります。

北海道に宇宙版シリコンバレーをつくる

HOSPOのビジョンは『北海道に、宇宙版シリコンバレーをつくる。』です。将来的には産官学が協調し、LC-1、LC-2以降の発射場整備を進めると同時に、宇宙港を中心としてさまざまな関連産業が、大樹町だけでなく北海道全域に展開されることを目指しています。北海道経済連合会の試算によるとHOSPOによる道内経済効果は年間267億円、雇用創出は2,300人、観光客は170,000人と大

きな経済活性化のポテンシャルを有しています（※北海道経済連合会「宇宙産業ビジョン「宇宙で変わる北海道の未来、日本の未来」2019年2月）。

また、最近では日本政府による宇宙産業育成強化の動きが加速しています。2023年6月には宇宙基本計画の改訂が行われ、民間活用や官民連携の方針が示され、JAXAに10年で1兆円規模の「宇宙戦略基金」が設置される動き等も生まれています。また、民間スタートアップを支援する制度「中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金）」も開始され、政府による民間ロケット開発・実用化の本格支援が始まりました。本制度で採択された4企業のうち、インターステラテクノロジズ社やSPACE WALKER社、将来宇宙輸送システム社の3社はHOSPOでの実験・打上げを希望しており、民間が利用できるロケット発射場の必要性がさらに増えています。私どもは宇宙港、インフラとして民間や大学等の開発を支援していきます。

かつて北海道では林業、石炭、製鉄、製紙等、日本を代表する産業で隆盛を誇った一時代があり、その時には経済的に今以上に豊かであったことを知ることができます。「宇宙関連産業」はそれら産業に代わる21世紀の北海道を支える重要な新規産業となり得ます。地勢的なメリットを多く有する十勝、大樹地域を拠点として宇宙関連産業が活性化し、それが北海道全域に展開され、第1次産業に次ぐ新たな基幹産業として新しい日本づくりに貢献する日が来ることを願っています。

宇宙版シリコンバレーのイメージ



(SPACE COTAN 提供)

北海道宇宙サミット2023の様子



(北海道宇宙サミット実行委員会提供)

地域の経済を読み解くコツ

～ 道内市町村でお金はどのように流れているのか～

持続可能な地域経済の構築に向けて、「地域経済循環」への関心が高まっています。実際のデータを基に、道内市町村におけるお金の流れを考えるポイントを取り上げます。

1. 地域の中でのお金の流れを考える

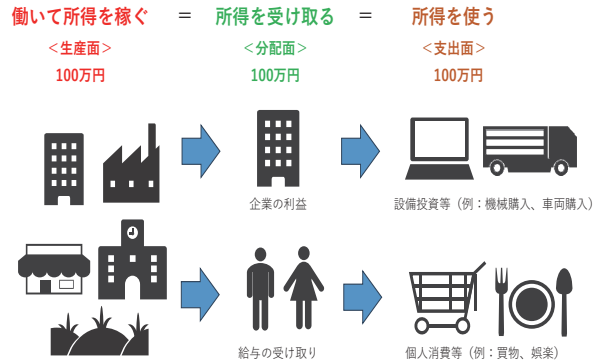
人口減少、少子高齢化が進展する中、各地域では持続可能な社会の構築への関心が高まっており、その一つとして「地域経済循環」への注目が集まっています。地域経済循環とは、市町村をはじめとする地域内のお金（所得）の一連の流れを意味します。具体的には、働いて所得を稼ぐ（生産）→対価として所得を受け取る（分配）→所得を使う（支出）、という流れです（図表1）。お金の流れは体内での血液の循環と同様に、地域の中で循環することが大切です。

持続的な地域経済の構築に向けて、まず地域の中でお金がどのように回っているかを把握することが欠かせません。具体的には、地域経済の中で生じるお金（所得）の流入と流出に注目します（図表2）。地域外への流出を減らすことも大事ですが、外からの稼ぎ（流入）を増やすことを一体で考える必要があります。例えば道外への地域の特産品販売、自地域での観光客数増加等は、外からの稼ぎ（流入）につながります。また、他地域での買い物をした場合は、通常、地域外へ購入代金が流れます（流出）。自分たちが得意な分野で所得を稼ぎ、それを元手に、必要な商品等を消費することで生計を立てるのは、家計も地域も同様です。

2. 地域経済の循環構造を具体的にみる

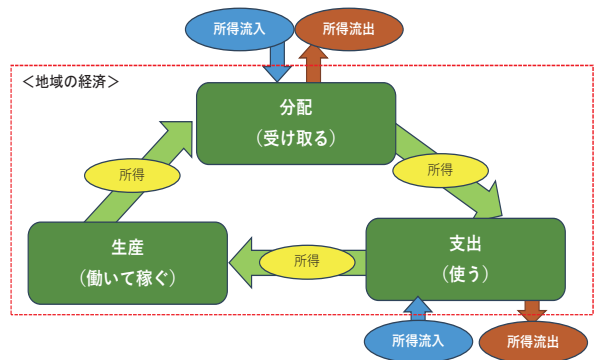
地域経済の循環をみる代表的なデータとして、地域経済分析システム（RESAS）で提供されている「地域経済循環図」が挙げられます（図表3）。道内179市町村をはじめ、全国1,741市区町村の状況を確認できます。

図表1 地域経済には3つの顔がある



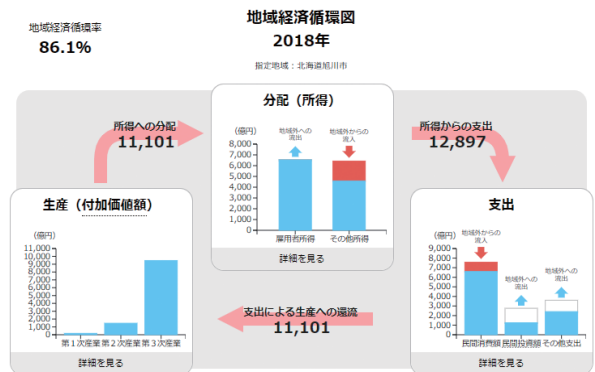
（出所）道銀地域総合研究所作成

図表2 地域の中で所得は循環している



（出所）日本政策投資銀行他『地域経済循環分析の手法と実践』（p40）を基に、道銀地域総合研究所作成

図表3 地域経済循環図の概要



（出所）「RESAS（地域経済分析システム）- 地域経済循環図 -」

4. 地域での民間消費の流れを読む

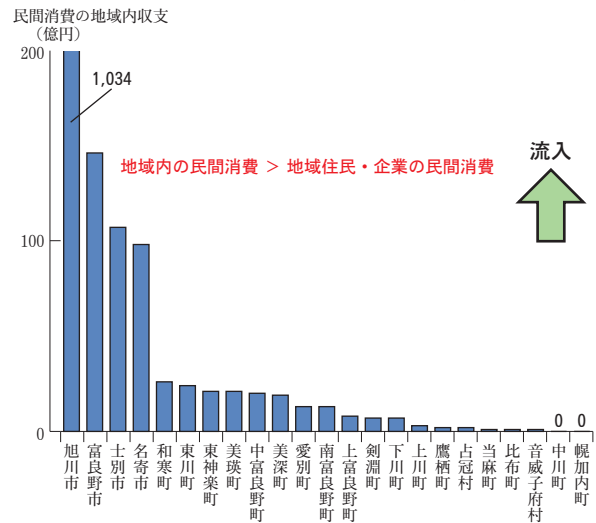
続いて、上川23市町村における民間消費の流れをみると、21市町村で、地域内の民間消費が地域住民等の民間消費を上回っています（図表7）。流入額の上位には商業施設が集積する旭川市や観光地である富良野市が位置付けており、士別市、名寄市と続きます。特に旭川、富良野、名寄の3市では雇用者所得の流出額も大きくなっています。背景には、勤務地で得た所得をその地域内で消費する傾向があると考えられます。このように地域の経済は、周辺エリアを中心に相互依存の関係で成り立っています。

5. 政策立案、ビジネスへの活用に向けて

雇用者所得や民間消費のみならず、人口構成など市町村に関する地域経済データの可視化が進展し、RESASをはじめ各種分析ツールが整備されています（図表8）。これらの中には、全国市町村と比較可能なものもあります。ただし、各地域の置かれた環境は大きく異なり、地域資源や産業構造等にも違いがある点は考慮が必要です。

これらのデータを基に、自分たちのまちは何が得意なのか、不得意なのかを把握することができ、自治体にとっては、政策立案に向けた基礎材料となるでしょう。地域外からの稼ぎを増やす視点と地域内での循環促進を一体で考えることが求められ、地域の1人当たり所得をいかに伸ばすかが課題となります（図表9）。また、企業経営者にとっても、地域経済の分析は、自社の商圈分析等につながるでしょう。地域経済循環の視点は、政策立案、ビジネス等において有効かつ重要であり、用途に応じた各種分析ツールの活用が期待されます。（伊藤 慎時）

図表7 上川23市町村での民間消費の流れ



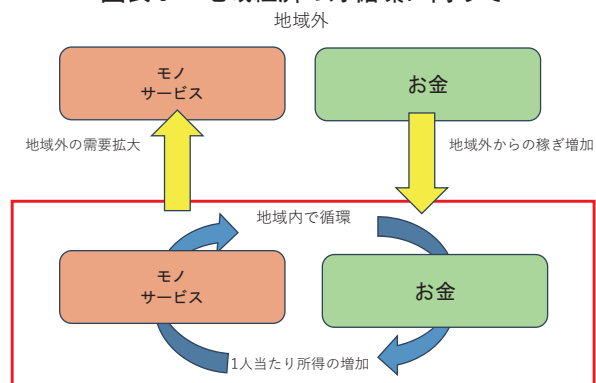
(注1) 地域内の民間消費とは、地域内に消費された金額。
 (注2) 地域住民・企業の民間消費とは、どこで消費したかを問わず、地域の住民等が消費をした金額。
 (注3) 民間消費の地域内収支=地域内の民間消費-地域住民・企業の民間消費
 (出所) 地域経済分析システム (RESAS) を基に、道銀地域総合研究所作成

図表8 地域経済循環に関する各種分析ツール

ツール名	概要
RESAS (リーサス) 地域経済分析システム	地域経済に関連する様々なビッグデータを見る化したシステムであり、2015年4月に開設。 自治体等における地域政策立案の現場で幅広く活用されている。内閣官房他が提供。
環境省 地域経済循環 分析自動作成 ツール	市町村ごとの地域経済循環分析の資料を自動で作成可能。経年変化での分析も可能。 地域のエネルギー消費等も可視化されている点特徴。
V-RESAS	新型コロナウイルスが地域経済に及ぼす影響を可視化するために、2020年に開設。 人流や決済データをはじめ、民間事業者が提供するデータをタイムリーに活用可能。
RAIDA (レイダ)	地域経済における感染症からの回復状況、物価高騰・円安等に関するデータを提供。 2024年1月開設。

(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表9 地域経済の好循環に向けて



(出所) 中村良平『まちづくり構造改革Ⅱ』p24を基に、道銀地域総合研究所作成

歯止めがかからぬ北海道の人口流出

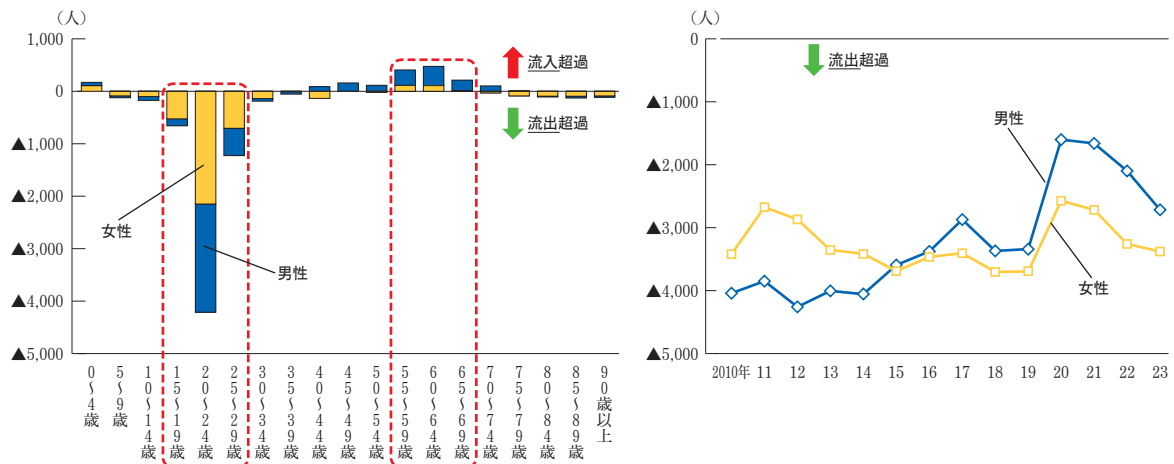
総務省は今年1月、住民基本台帳に基づき月々の国内における人口移動の状況を明らかにする「住民基本台帳人口移動報告 2023年結果（本稿では日本人の移動を対象）」を公表しました。これを確認すると、道外から道内に1年間で47,388人が転入した一方、道内から道外へは52,915人が転出、結果として道内から5,527人の流出超過（人口流出）となりました。

道内からの流出超過人数を年齢階級別にみると、15～19歳（流出超過人数658人）、20～24歳（同4,211人）、25～29歳（同1,226人）の若年層（同、計6,095人）が目立ちます（図表・左）。背景には進学や就職などのライフイベントの発生を機に、主に首都圏へ転出していることなどが考えられます。他方、55～59歳（流入超過人数407人）、60～64歳（同475人）、65～69歳（同213人）では、特に男性の流入超過が目立ちます。ただ、道外へ転出した若年層の穴埋めをするのは容易ではなく、北海道の人口流出は歯止めがかからない状況です。

男女別に2010年以降における若年層の人口移動を確認すると、女性は均してみれば毎年3,000人強の人口流出が続いています。男性でも人口流出が続いているものの緩やかながら改善傾向にあります（図表・右）。特に男性では若年層の全年齢階級で転出者数が減少傾向にあるとともに、15～19歳、20～24歳では転入者数も緩やかながら増加傾向にあります。背景には、進学や就職で道内を選択する若年層男性の増加や、在宅勤務の普及に代表される働き方の多様化などが、人口流出の改善につながったと考えられます。とはいえ、道内全体における人口流出を抑えるためには、働きがい・子育てのしやすさなど、魅力ある街づくりを通じて、特に人口流出に歯止めがかからない若年層女性へ訴求していくことが求められそうです。

（小野 公嗣）

図表 左：道内から本州への年齢階級別人口移動（2023年）、右：男女別若年層の人口移動



（注） 15～19歳、20～24歳、25～29歳の計を若年層と定義。人口移動の対象は日本人のみ。
 （出所） 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2024・3）NO.465

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉